

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 9 月29日
【計算期間】	第 3 期中（自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日）
【ファンド名】	ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト - DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型） （Brionglroid Bridge Unit Trust - DMS Target Maturity Setting Fund 2103（Investing in Goldman Sachs Corporate Bonds））
【発行者名】	ウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド （Waystone Management Company (IE) Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 サマンサ・メフリット （Samantha Mevlit, Director）
【本店の所在の場所】	アイルランド、ダブリン 4、ボールズブリッジ、シェルボーン・ロード35 （35 Shelbourne Road, Ballsbridge, Dublin 4, Ireland）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大 西 信 治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大 西 信 治
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト - DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は、以下のとおりです。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2023年7月末日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	ケイマン諸島	83,918,308	100.88
現金、預金およびその他の資産（負債控除後）		- 731,918	- 0.88
合計 (純資産価額)		83,186,389 (約11,727百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）およびオーストラリア・ドル（以下「豪ドル」といいます。）の円貨換算は、2023年7月31日における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝140.97円および１豪ドル＝93.96円）によります。以下同じです。

（注３）ファンドは、アイルランドの法律に基づいて設定されていますが、米ドル建て受益証券は米ドル建て、および豪ドル建て受益証券は豪ドル建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り、それぞれ米ドルまたは豪ドルのいずれかをもって行います。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2023年７月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	（ファンド） 純資産価額		（米ドル建て受益証券） １口当たり純資産価格		（豪ドル建て受益証券） １口当たり純資産価格	
	米ドル	百万円	米ドル	円	豪ドル	円
2022年８月末日	97,448,662	13,737	8.03	1,132	7.44	699
９月末日	88,608,755	12,491	7.57	1,067	7.16	673
10月末日	85,343,867	12,031	7.34	1,035	7.05	662
11月末日	86,001,005	12,124	7.41	1,045	7.11	668
12月末日	84,265,677	11,879	7.27	1,025	6.82	641
2023年１月末日	87,781,396	12,375	7.56	1,066	7.12	669
２月末日	84,245,064	11,876	7.28	1,026	6.91	649
３月末日	85,708,967	12,082	7.43	1,047	7.12	669
４月末日	86,152,075	12,145	7.48	1,054	7.17	674
５月末日	84,573,702	11,922	7.35	1,036	7.02	660
６月末日	83,452,501	11,764	7.27	1,025	6.85	644
７月末日	83,186,389	11,727	7.24	1,021	6.88	646

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

< 米ドル建て受益証券 >

期間	収益率（％）（注）
2022年８月１日～2023年７月末日	- 12.98

< 豪ドル建て受益証券 >

期間	収益率（％）（注）
2022年８月１日～2023年７月末日	- 11.45

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年７月末日現在の１口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 2022年７月末日現在の１口当たり純資産価格（分配落ちの額）

２【販売及び買戻しの実績】

2023年7月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2023年7月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

<米ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0.000 (0.000)	782,770.768 (782,770.768)	10,698,748.132 (10,698,748.132)

<豪ドル建て受益証券>

販売口数	買戻口数	発行済口数
0.000 (0.000)	109,801.739 (109,801.739)	1,238,393.183 (1,238,393.183)

（注）（ ）内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、英国およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、プリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラストおよびすべてのサブ・ファンドにつき一括して作成されている。
本書において日本語の作成にあたっては、関係するサブ・ファンドに関連する部分のみを翻訳している。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- d．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2023年7月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝140.97円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

財政状態計算書

2023年６月30日現在

注記	DMS償還時目標設定型ファンド2103 （ゴールドマン・サックス社債投資型） 2023年６月30日現在	
	米ドル	千円
流動資産		
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2、10 84,258,363	11,877,901
現金預金	3 57,460	8,100
投資有価証券売却未収金	-	-
その他の未収金	-	-
流動資産合計	84,315,823	11,886,002
資本	83,452,501	11,764,299
受益者に帰属する純資産		
資本合計	15 83,452,501	11,764,299
流動負債		
未払分配金	5 34,087	4,805
未払管理報酬	5 3,847	542
受益証券買戻未払金	7 -	-
その他の未払金	4 825,388	116,355
流動負債合計	863,322	121,703
資本および流動負債合計	84,315,823	11,886,002

		DMS償還時目標設定型ファンド2103 （ゴールドマン・サックス社債投資型）	
		米ドル建て受益証券 米ドル 千円	豪ドル建て受益証券 米ドル 千円
発行済受益証券数	7	10,701,305口	1,238,393口
受益証券クラス			
純資産価額	15	77,804,128 10,968,048	5,648,373 796,251
受益証券１口当たり純資産価格	15	7.271 1,025円	4.561 643円

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

財政状態計算書

2022年12月31日現在

DMS償還時目標設定型ファンド2103
(ゴールドマン・サックス社債投資型)

2022年12月31日現在

	注記	米ドル	千円
流動資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2、10	84,842,688	11,960,274
現金預金	3	201,782	28,445
投資有価証券売却未収金		-	-
その他の未収金		425	60
流動資産合計		85,044,895	11,988,779
資本		84,265,677	11,878,932
受益者に帰属する純資産			
資本合計	15	84,265,677	11,878,932
流動負債			
未払分配金	5	38,992	5,497
未払管理報酬	5	11,036	1,556
受益証券買戻未払金	7	2,193	309
その他の未払金	4	726,997	102,485
流動負債合計		779,218	109,846
資本および流動負債合計		85,044,895	11,988,779

DMS償還時目標設定型ファンド2103
(ゴールドマン・サックス社債投資型)

		米ドル建て受益証券		豪ドル建て受益証券	
		米ドル	千円	米ドル	千円
発行済受益証券数	7	10,802,722口		1,238,393口	
受益証券クラス					
純資産価額	15	78,536,002	11,071,220	5,729,675	807,712
受益証券 1 口当たり純資産価格	15	7.270	1,025円	4.627	652円

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

包括利益計算書

2023年6月30日に終了した期間

	注記	DMS償還時目標設定型ファンド2103 (ゴールドマン・サックス社債投資型)	
		2023年6月30日に終了した期間 米ドル	千円
収益			
受取利息		1,621	229
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純利益	2	<u>362,540</u>	<u>51,107</u>
純収益合計		<u>364,161</u>	<u>51,336</u>
費用			
販売報酬	5、12	(222,462)	(31,360)
管理報酬	5、12	(62,961)	(8,876)
その他の費用	9	<u>(142,745)</u>	<u>(20,123)</u>
運用費用合計		<u>(428,168)</u>	<u>(60,359)</u>
財務費用および税引前純運用利益 / (損失)		(64,007)	(9,023)
源泉税	2	<u>-</u>	<u>-</u>
純運用利益 / (損失)		<u>(64,007)</u>	<u>(9,023)</u>
包括利益 / (損失) 合計		<u>(64,007)</u>	<u>(9,023)</u>

収益および費用は、専ら継続運用から生じた。

包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

包括利益計算書

2022年6月30日に終了した期間

	注記	DMS償還時目標設定型ファンド2103 (ゴールドマン・サックス社債投資型)	
		2022年6月30日に終了した期間 米ドル	千円
収益			
受取利息		350	49
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純損失	2	<u>(19,753,899)</u>	<u>(2,784,707)</u>
純損失合計		<u>(19,753,549)</u>	<u>(2,784,658)</u>
費用			
販売報酬	5、12	(304,656)	(42,947)
管理報酬	5、12	(86,223)	(12,155)
その他の費用	9	<u>(217,733)</u>	<u>(30,694)</u>
運用費用合計		<u>(608,612)</u>	<u>(85,796)</u>
財務費用および税引前純運用損失		(20,362,161)	(2,870,454)
源泉税	2	<u>-</u>	<u>-</u>
純運用損失		<u>(20,362,161)</u>	<u>(2,870,454)</u>
包括損失合計		<u>(20,362,161)</u>	<u>(2,870,454)</u>

収益および費用は、専ら継続運用から生じた。

包括利益計算書に表示された以外に、計上すべき損益はない。

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

資本変動計算書

2023年6月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2103
(ゴールドマン・サックス社債投資型)

2023年6月30日に終了した期間

米ドル

千円

受益者に帰属する期首純資産	84,265,677	11,878,932
受益証券発行手取額	-	-
受益証券買戻支払額	(749,169)	(105,610)
運用による受益者に帰属する純資産の純増 加/(減少)	(64,007)	(9,023)
受益者に帰属する期末純資産	83,452,501	11,764,299

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

資本変動計算書

2022年6月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2103
(ゴールドマン・サックス社債投資型)

2022年6月30日に終了した期間

米ドル

千円

受益者に帰属する期首純資産	131,832,662	18,584,450
受益証券発行手取額	-	-
受益証券買戻支払額	(10,787,326)	(1,520,689)
運用による受益者に帰属する純資産の純減少	(20,362,161)	(2,870,454)
受益者に帰属する期末純資産	100,683,175	14,193,307

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2103

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年6月30日に終了した期間

米ドル

千円

営業活動によるキャッシュ・フロー

包括利益／（損失）合計の増加／（減少）	(64,007)	(9,023)
---------------------	----------	---------

営業活動による現金純額への純収益の調整

金融資産および金融負債に係る実現純為替差損失	310,248	43,736
------------------------	---------	--------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および 金融負債に係る未実現評価益の純変動	(672,788)	(94,843)
---	-----------	----------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および 金融負債の売却	946,865	133,480
-----------------------------------	---------	---------

投資有価証券売却未収金の増加	-	-
----------------	---	---

その他の未収金の減少	425	60
------------	-----	----

未払分配金の減少	(4,905)	(691)
----------	---------	-------

未払管理報酬の減少	(7,189)	(1,013)
-----------	---------	---------

その他の未払金の増加	98,391	13,870
------------	--------	--------

営業活動によるキャッシュ・フロー純額	607,040	85,574
--------------------	---------	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー

受益証券発行手取額	-	-
-----------	---	---

受益証券買戻支払額	(751,362)	(105,920)
-----------	-----------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(751,362)	(105,920)
--------------------	-----------	-----------

現金および現金等価物の純減少額	(144,322)	(20,345)
-----------------	-----------	----------

期首現在現金および現金同等物	201,782	28,445
----------------	---------	--------

期末現在現金および現金同等物	57,460	8,100
----------------	--------	-------

添付の注記は当財務書類の一部である。

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日に終了した期間

DMS償還時目標設定型ファンド2103

（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2022年6月30日に終了した期間

米ドル

千円

営業活動によるキャッシュ・フロー

包括（損失）／利益合計の減少	(20,362,161)	(2,870,454)
----------------	--------------	-------------

営業活動による現金純額への純収益の調整

金融資産および金融負債に係る実現純為替差損失	1,878,681	264,838
------------------------	-----------	---------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および		
------------------------	--	--

金融負債に係る未実現評価損の純変動	17,875,219	2,519,870
-------------------	------------	-----------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および		
------------------------	--	--

金融負債の売却	11,098,749	1,564,591
---------	------------	-----------

投資有価証券売却未収金の増加	(354,043)	(49,909)
----------------	-----------	----------

その他の未収金の減少／（増加）	(306)	(43)
-----------------	-------	------

未払分配金の減少	(14,301)	(2,016)
----------	----------	---------

未払管理報酬の減少	(4,047)	(571)
-----------	---------	-------

その他の未払金の増加	132,826	18,724
------------	---------	--------

営業活動によるキャッシュ・フロー純額	10,250,617	1,445,029
--------------------	------------	-----------

財務活動によるキャッシュ・フロー

受益証券発行手取額	-	-
-----------	---	---

受益証券買戻支払額	(11,271,360)	(1,588,924)
-----------	--------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(11,271,360)	(1,588,924)
--------------------	--------------	-------------

現金および現金等価物の純増加／（減少）額	(1,020,743)	(143,894)
----------------------	-------------	-----------

期首現在現金および現金同等物	1,253,752	176,741
----------------	-----------	---------

期末現在現金および現金同等物	233,009	32,847
----------------	---------	--------

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

財務書類に対する注記

2023年6月30日に終了した期間

１．一般情報

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト（以下「トラスト」という。）は、1990年ユニットトラスト法（以下「法」という。）に基づき2020年6月3日付で管理会社と受託会社により組織されたアイルランドのアンプレラ型投資信託として設立され、アイルランド、ダブリン4、ボールズブリッジ、シェルボーン・ロード35番4階に登記上の事務所を有する。トラストは、法に基づきユニットトラストとしてアイルランド中央銀行（以下「アイルランド中央銀行」という。）により認可されている。

トラストは、各々が1つ以上の受益証券クラスを有する異なるサブ・ファンドで構成されるアンプレラ・ファンドである。各サブ・ファンドは、流動性が限定されたオープン・エンドのファンドまたはクローズド・エンドのファンドとして設定される。

2023年6月30日現在、トラストは、2本のサブ・ファンドで構成されていた。

	運用開始日
DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2020年7月28日
DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）	2021年3月30日

両サブ・ファンドは、米ドル建て受益証券と豪ドル建て受益証券の2つの受益証券クラスを募集している。サブ・ファンドの機能通貨は米ドルである。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約5年の単位型投資信託である。信託期間とは、2020年7月28日の運用開始日からファンドの満期日（以下「満期日」という。）までの期間をいう。満期日とは、2025年7月25日または管理会社が決定し、受益者に通知する、サブ・ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は、信託期間約10年の単位型投資信託である。信託期間とは、2021年3月30日の運用開始日からファンドの満期日までの期間をいう。満期日とは、2031年3月31日または管理会社が決定し、受益者に通知する、サブ・ファンドの運用期間が満了し、かつ残存受益証券がすべて買い戻されるその他の日をいう。

２．重要な会計方針

サブ・ファンドが採用している重要な会計方針および見積技法は、以下のとおりである。

作成の基準

表示されている財務書類は、2023年6月30日に終了した期間の未監査要約財務書類である。財務書類は、財務報告基準第104号「中間財務報告」（以下「FRS104」という。）に準拠して作成されている。財務書類は、サブ・ファンドの継続企業を前提として作成される。

要約財務書類は、2022年12月31日に終了した期間の年次報告書および財務報告基準第102号「連合王国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」（以下「FRS102」という。）、アイルランドにおいて一般に認められている会計基準および1990年ユニット・トラスト法を含むアイルランド法令に準拠して作成された監査済財務書類とあわせて読まれるべきである。

財務書類の形式および一定の用語は、FRS102に記載されているものを採用している。そのため、オルタナティブ投資ファンド運用者（以下「AIFM」という。）の意見では、それらは投資信託としてのサブ・ファンド事業の性質をより適切に反映している。

FRS102に準拠した財務書類の作成は、財務書類における報告金額および付随する注記に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求している。AIFMは、財務書類に使用されている見積りが合理的かつ慎重であ

ると確信している。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。公正価値の見積りに関する開示については、注記9を参照のこと。

投資方針

その投資目的を達成するため、サブ・ファンドは、受益証券の発行手取金（からサブ・ファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにサブ・ファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額を、ケイマン諸島所在の特別目的会社であるルミニス・リミテッド（以下「発行体」という。）により発行される、パフォーマンス・リンク債（以下「本債券」という。）へ投資する。特別目的会社は、債券の発行等の事業を営むことを目的とした会社であり、一般的に資産の証券化や仕組債を発行する際に使用される。

本債券は、サブ・ファンドおよび各受益証券クラスに対して以下のエクスポージャーを提供する。

1. ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「ゴールドマン・サックス社債発行体」という。）が発行する、関連する受益証券クラスの通貨建ての割引債券（以下「ゴールドマン・サックス社債」という。）のポートフォリオ（以下「安定運用部分」という。）に対するエクスポージャー
2. 特定の参照ファンドのバスケットの騰落率に連動するリターンを提供する合成ポートフォリオ（以下「積極運用部分」という。）に対するエクスポージャー

積極運用部分は、個別戦略を有する4つのファンド（以下「参照ファンド」という。）に、現金等を加え、バスケット化に必要な費用等を控除して構築されており、様々な市場環境において、安定的な超過収益の獲得を目指す。各参照ファンドのウェイトは、ファンドの運用開始後、各参照ファンドのリスク水準が等しくなるように決定される（以下「参照バスケット」という。）。

投資有価証券の会計処理

投資取引は取引日ベースで記帳される。投資有価証券売却に係る実現損益は、先入先出法（以下「FIFO」という。）で計算される。

金融資産の購入日から売却日までの関連する外国為替の変動は、包括利益計算書の「損益を通じて公正価値で測定する金融資産の純利益」に計上される。

投資有価証券の評価

FRS102の初回適用時にその金融商品を計上する際に、報告事業体は、a) 基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の全要件、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関するFRS102の開示要件のみ、またはc) 国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号「金融商品」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみ、のいずれかを適用することを求められる。サブ・ファンドは、b) IAS39「金融商品：認識」の規定の認識および測定ならびに基本的金融商品およびその他の金融商品に関連するFRS102の開示要件のみの実施を選択している。

FRS102に従い、サブ・ファンドは、そのすべての投資有価証券を、損益を通じて公正価値で指定された金融資産または金融負債として分類した。投資有価証券は、当初、所定の対価の公正価値で認識され、当該商品の取引費用は、直接、包括利益計算書で認識される。投資有価証券は、その後、期末に公正価値で再評価される。投資有価証券の売買は、取引日（サブ・ファンドが資産の売買を約束する日）に認識される。

外国為替ヘッジは、特定のヘッジありクラスのために利用することができ、その費用ならびに関係債務および/または利益は、当該クラスの勘定にのみ計上される。したがって、ヘッジありクラスにかかる外国為替ヘッジに帰属する費用、所得、損益に起因するサブ・ファンドの純資産価額の増減は、関係するヘッジありクラスにのみ帰属する。

各サブ・ファンドの資産の価値は、各評価日につきトラストの最新の英文目論見書または関連補遺に開示されているとおり決定されるものとする。

外国為替換算

機能通貨および表示通貨

サブ・ファンドの機能通貨および表示通貨は米ドルである。米ドルは、サブ・ファンドの主要な経済環境の通貨であるとみなされている。

取引および収支

サブ・ファンドの機能通貨以外の通貨で表示される資産および負債は、期末日の実勢為替レートで機能通貨に換算される。サブ・ファンドの機能通貨以外の通貨での取引は、取引日に実勢為替レートで機能通貨に換算される。外国為替取引の損益は、当期の実績を判断する際に包括利益計算書で認識される。発行による収入および受益証券の買戻し時の支払額は、取引日の実勢レートで換算される。

取引費用

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、公正価値で認識される。取引費用は、包括利益計算書において費用化される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる利益および損失は、それらが生じた会計期間の包括利益計算書において表示される。

費用

費用は、発生主義で計上される。

受益証券 1 口当たり純資産価格

受益証券 1 口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの純資産総額を発行済受益証券数で除して算出される。受益証券はすべて、この価格で発行され買戻される。

受益証券は、サブ・ファンドの純資産額の一部に相当する現金としていつでもサブ・ファンドに入れ戻されることができる。受益者がサブ・ファンドに受益証券を戻す旨の権利を行使した場合、受益証券は、期末日の買戻金額で計上される。

税制

現行法および慣行に従って、サブ・ファンドは、1997年租税統合法（改訂済）の第739条Bに定義される投資信託として適格性を有している。サブ・ファンドは、その収益またはキャピタル・ゲインに対してアイルランドの税金を課せられることがない。ただし、「課税事由」が発生した場合には、アイルランドの税金が課される。課税事由には、受益者への分配金支払い、または受益証券の換金、買戻し、償還、譲渡またはサブ・ファンドが受益証券を8年間以上保有した結果生じる、アイルランド税目的において処分するとみられる受益証券の消却が含まれる。

以下の受益者に関しては、課税事由のために税金は生じない。

- () (1997年租税統合法（改訂済）の第739条Dに定義される) アイルランド居住の免税投資家に関して、必要な署名入り法定申告書がサブ・ファンドに提供されていないなければならない。または、
- () アイルランド非居住者および課税事由発生時に税法上アイルランドに通常居住していない受益者に関しては、それぞれの場合に、1997年租税統合法（改訂済）の2 B表に従って必要な署名入り法定申告書がサブ・ファンドによって保持されなければならない。

サブ・ファンドが受領するキャピタル・ゲインおよび利息には、投資国において還付不能の源泉税が課せられることがある。

3．現金預金および当座借越

現金預金は、銀行への当座預金からなる。現金同等物は、容易に換金可能である流動性の高い短期投資であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、投資またはその他の目的ではなく短期のキャッシュ・コミットメントを果たすことを目的として保有されている。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年 6 月30日

保有先：

米ドル

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	595
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	3,041
中国建設銀行	45,305
	48,941

2022年12月31日

保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	230
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	57,488
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行、マドリード	109,683
	167,401

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年6月30日

保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	148
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	49,986
オーストラリア・ニュージーランド銀行、香港	7,326
	57,460

2022年12月31日

保有先：	米ドル
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン	430
オーストラリア・ニュージーランド銀行、ロンドン	38,012
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行、マドリード	163,340
	201,782

４．未払報酬

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
専門家報酬	38,455	25,711
サービス費用	633	668
	<u>39,088</u>	<u>26,379</u>

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年 6 月30日	2022年12月31日
	米ドル	米ドル
固定運営費用	804,260	681,506
サービス費用	643	736
雑費	20,485	44,755
	<u>825,388</u>	<u>726,997</u>

５．報酬

各サブ・ファンドまたは各サブ・ファンドの異なる受益証券クラスに適用される管理会社および投資運用会社に支払われる報酬および費用は、関連する英文目論見書補遺で指定されている。

管理会社報酬および投資運用会社報酬

サブ・ファンドへの運用業務の提供に関して、管理会社は、スライド制で、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.15%を上限とする管理報酬（以下「管理報酬」という。）を受領する。各サブ・ファンドには年額125,000米ドルの最低管理報酬額が設けられている。管理報酬は、各評価時点で発生し、管理報酬で賄えない管理会社の職務遂行に伴い発生した合理的かつ記載された立替費用とともに、毎月後払いされる。管理会社は、投資運用会社、管理事務代行会社、受託会社および監査人（年次監査のみ）の報酬および費用を支払う責任を負う。2023年 6 月30日に終了した期間において、管理会社は、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について58,422米ドル（2022年 6 月30日：75,360米ドル）の報酬を獲得し、内9,494米ドル（2022年12月31日：10,019米ドル）が期末現在未払いであり、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について62,961米ドル（2022年 6 月30日：86,223米ドル）の報酬を獲得し、内3,847米ドル（2022年12月31日：11,036米ドル）が期末現在未払いであった。

販売報酬

管理会社は、日本の法律に従い、管理会社から受益証券を購入し、日本の投資家（のみ）からの申込注文を完了する責任を負う、日本における販売会社として株式会社S M B C信託銀行（以下「販売会社」という。）を任命した。純資産価額の年率0.53%の販売報酬が、受益証券1口当たりベースで販売会社に支払われる。2023年 6 月30日に終了した期間において、発生した販売報酬は、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について206,425米ドル（2022年 6 月30日：266,270米ドル）であり、内33,543米ドル（2022年12月31日：35,398米ドル）が期末現在未払いであり、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について222,462米ドル（2022年 6 月30日：304,656米ドル）であり、内34,087米ドル（2022年12月31日：38,992米ドル）が期末現在未払いであった。

管理事務代行会社報酬および受託会社報酬

管理事務代行会社および受託会社は、管理事務および受託業務の提供に対して各サブ・ファンドの純資産価額の割合として計算される報酬を受領する権利を有する。管理事務代行会社および受託会社の報酬は、管理会社が受領した管理報酬または関連する英文目論見書補遺で指定されている関連サブ・ファンドの資産から支払われる。

管理事務代行会社および受託会社の報酬および費用は、毎月後払いで支払われ、トラストのサブ・ファンドの純資産価額の最初の10億米ドルの部分については0.04%、次の15億米ドルについては0.035%および25億米ドル超については0.03%で計算される。管理事務代行会社および受託会社は、サブ・ファンドから、合理的であり、書面化された、立替費用を追加で受領する権利も有する。

代行協会員報酬

日本における代行協会員は、サブ・ファンドの純資産価額の年率0.01%に相当する代行協会員報酬を支払われる。代行協会員報酬は、日々発生し、毎月後払いされる。代行協会員は、サブ・ファンドに係るサービスを提供する際に負担した立替費用を受領する権利も有する。

設立および組成費用

サブ・ファンドに係る受益証券の当初募集に関連して発生する設立および組成費用（英文目論見書の起草、重要な契約の交渉および作成、英文目論見書および関係する販売用資料の印刷に関する費用ならびに専門アドバイザーの報酬および費用を含む。）は、25,000ユーロ（約290万円）を超えないと予想される。財務書類上の受益証券1口当たり純資産価格は、包括利益計算書に費用計上された、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）は合計0米ドル（2022年6月30日：0米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）は合計0米ドル（2022年6月30日：0米ドル）の設立費用で計算されている。受益証券保有者による取引のための受益証券1口当たり純資産価格を計算する目的上、設立費用は、ファンドの存続期間の最初の3年間で償却される。2023年6月30日に終了した期間において、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について0米ドル（2022年12月31日：15,454米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について91,679米ドル（2022年12月31日：125,566米ドル）が受益証券保有者の計算上償却された。

6．ソフト・コミッション協定

2023年6月30日に終了した期間中に、ソフト・コミッション協定は締結されなかった（2022年6月30日：なし）。

7．期中の発行および買戻しの受益証券数

当初申込期間においては、以下の受益証券クラスが申込可能であった。

クラス	表示通貨	受益証券 1口当たり 発行価格	最低当初 申込額	最低継続申込額 / 最低保有額	最低 買戻単位
米ドル建て 受益証券	米ドル	10.00米ドル	150,000米ドル	該当事項はない。	1口
豪ドル建て 受益証券	豪ドル	10.00豪ドル	200,000豪ドル	該当事項はない。	1口

投資者によるクラスへの申込みは、当該クラスの表示通貨で行われなければならない。買戻代金もまた、関連するクラスの表示通貨で支払われる。

当初申込期間の終了後、サブ・ファンドへの追加の申込みが受け入れられる予定はない。ただし、管理会社取締役は、その単独裁量により、いずれかの営業日に申込日の宣言を決定することができる。かかる状況において、サブ・ファンドの受益証券は、関連する申込日における受益証券1口当たり純資産価格（から費用・手数料を控除した金額）で申込可能であり、管理会社取締役は、該当する申込みの申込締切時間およびかかる申込みに関して決済が行われるべき日の詳細を確認する。

受益者は、関連する買戻締切時間までに買戻請求を提出することにより、いずれかの買戻日に係る買戻請求を提出することができる。受益証券は、関連する買戻日における関連する受益証券クラスの受益証券1口当たり純資産価格で買い戻される。受益者に対して支払われるべき買戻代金の総額は、米ドル建て受益証券の場合は0.01米ドル、豪ドル建て受益証券の場合は0.01豪ドル未満を切り捨てた金額とする。かかる端数処

理による利益は、サブ・ファンドの勘定で留保される。受益証券１口の買戻価格を計算する目的において、受託会社および／または管理会社は、受益証券１口当たり純資産価格から、特定の買戻日における買戻請求を履行する資金を賄うために資金を換金し、またはポジションを手仕舞う際にサブ・ファンドの勘定で負担する財務費用および販売手数料を反映した、適切な引当てと考える金額を差し引くことができる。

買戻代金は、関連する買戻日から５営業日以内に受益者に配布されることが一般的に予想される。

サブ・ファンドに留保された受益証券は、サブ・ファンドの満期日に強制的に買い戻され、買戻代金は買戻後５営業日以内に受益者に支払われる。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年 6 月30日		2022年12月31日	
	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
期首現在発行済受益証券数	7,935,866	1,395,373	10,120,945	1,738,496
受益証券の発行数	-	-	-	-
受益証券の買戻数	(276,842)	(44,334)	(2,185,079)	(343,123)
期末現在発行済受益証券数	7,659,024	1,351,039	7,935,866	1,395,373

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年 6 月30日		2022年12月31日	
	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券	米ドル建て 受益証券	豪ドル建て 受益証券
期首現在発行済受益証券数	10,802,722	1,238,393	12,726,668	1,504,927
受益証券の発行数	-	-	-	-
受益証券の買戻数	(101,417)	-	(1,923,946)	(266,534)
期末現在発行済受益証券数	10,701,305	1,238,393	10,802,722	1,238,393

2023年 6 月30日現在のサブ・ファンドの受益証券買戻未払金は、財政状態計算書に表示されており、DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）について155,748米ドル（2022年12月31日：11,499米ドル）、DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）について0米ドル（2022年12月31日：2,193米ドル）である。

８．分配方針

サブ・ファンドの分配方針は、管理会社によって随時決定され、関連する英文目論見書補遺に規定される。

サブ・ファンドの分配方針は、受益者に分配を行うことではなく、サブ・ファンドの純収益および実現キャピタル・ゲインのすべてを再投資することである。したがって、サブ・ファンドへの投資は、インカム・ゲインを求める投資者には適合していないことがある。

宣言から６年以内に請求されなかったサブ・ファンドの受益証券について支払われた分配金は、没収され、サブ・ファンドの利益のために支払われる。いかなる分配金についても利子は支払われない。

2023年 6 月30日に終了した期間中、宣言された分配金はなかった。

９．その他の費用

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年 6 月30日	2022年 6 月30日
	米ドル	米ドル
専門家報酬	12,266	16,746
サービス費用	3,895	5,024

当座借越費用	-	188
雑費	-	11,140
	16,161	33,098

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年 6 月30日	2022年 6 月30日
	米ドル	米ドル
固定運営費用	122,755	193,333
サービス費用	4,197	5,748
雑費	15,793	18,652
	142,745	217,733

10. 金融リスク

サブ・ファンドは、公正価値の測定に使用したインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を分類している。

公正価値の見積り

FRS102のセクション2A.1「公正価値の開示」は、資産および負債に対する公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーに関連する開示を求めている。かかる開示は、公正価値測定の評価技法に用いられるインプットに対する3つのレベルの公正価値ヒエラルキーに基づく。2016年3月、当該FRSのパラグラフ34.22に対し改訂が行われ、IFRS第13号「公正価値測定」の開示要件とアイルランドGAAPの開示要件の過去の慣行とを一層密接に整合させるため、金融機関に対する開示要件が修正された。

金融資産および負債は、財政状態計算書において公正価値で測定される。公正価値測定は、3つのレベルのヒエラルキーに分類される。評価ヒエラルキーは、サブ・ファンドの各投資対象の評価に対するインプットの観察可能性および信頼性に基づく。有価証券の評価に用いられるインプットまたは技法は、必ずしも当該有価証券への投資に不随するリスクを示すものではない。3つのレベルは、以下のとおりである。

レベル1 - 測定日においてサブ・ファンドがアクセス可能な、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の公表価格

レベル1に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、活発に取引される国内および特定の外国株式、特定の米国政府証券、国内の証券取引所で活発に取引される（いくつかの先物およびオプション等の）デリバティブおよび上場投資信託の受益証券（それらの投資が、レベル2またはレベル3のインプットを用いて評価される場合でも）を含む。

レベル2 - レベル1に含まれる公表価格以外の、直接または間接的に観察可能な（例えば、市場価格を用いて算出された）、資産または負債に対するインプット

これらには、投資適格社債および一部の米国以外のソブリン債、上場株式、ミューチュアル・ファンド、株式連動債ならびに店頭デリバティブなどが含まれる。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていない、および/または譲渡制限が課されているポジションが含まれるため、一般的に入手可能な市場情報に基づき、非流動性および/または譲渡不能性を反映して評価を調整することがある。

レベル3 - 資産または負債に対する観察不能な（例えば、市場価格が入手不能であるため）インプット

レベル3に分類される資産および負債のタイプは、一般的に、（アセットバック、モーゲージバック、ローンおよびソブリン債務等の）特定の債務証券、デリバティブ（ブローカーの公表価格を用いて評価された場合でも）、流動性またはその他の考慮事項による特定のディスカウントにより調整された特定の債務証券およびデリバティブ、特定のスプレッドによる調整がなされたソブリンにより発行された比較可能な有価証券を用いて評価された特定のソブリン債務証券、取引が停止されたか、または現在の主要な取引所において上場停止となり最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された有価証券、債務不履行または破産手続き中のため最新の入手可能な市場価格または公表価格で評価された現在の市場公表価格がない有価証券、破産手続きに関連した潜在的な訴訟による回収可能金額および利益、評価

がファンドスポンサーより提供され、流動性ならびに情報入手のタイミングを考慮して調整される第三者投資信託および同一の発行体が関連する比較可能な有価証券の価格を用いて評価される特定の有価証券を含むが、それらに限定されない。

公正価値測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に重要である最下位レベルのインプットに基づいて全体として決定される。このために、インプットの重要性は、全体として公正価値測定に対して査定される。

公正価値測定が、観測できないインプットに基づく重要な調整を要求する観測可能なインプットを用いる場合、その測定は公正価値ヒエラルキーのレベル３に含まれると考えられる。全体として公正価値測定に対する特定のインプットの重要性を査定しながら、資産または負債に特有な要因を考える判断が求められる。

何が「観測可能」の構成要素となるかの重要な決定は、投資運用会社による判断を要求する。投資運用会社は、容易に入手可能であり、定期的に分配され更新され、信頼性があり検証可能であり、私有でなく、関連市場に積極的に関わる独立した情報源によって提供される市場データを観測可能なデータと考える。

以下の表は、2023年６月30日および2022年12月31日現在の公正価値で測定された、サブ・ファンドの金融資産の公正価値ヒエラルキーの分析を提供している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年６月30日 資産	レベル１ 米ドル	レベル２ 米ドル	レベル３ 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	76,190,969	76,190,969
合計	-	-	76,190,969	76,190,969

2022年12月31日 資産	レベル 1 米ドル	レベル 2 米ドル	レベル 3 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	78,322,261	78,322,261
合計	-	-	78,322,261	78,322,261

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

2023年 6 月30日 資産	レベル 1 米ドル	レベル 2 米ドル	レベル 3 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	84,258,363	84,258,363
合計	-	-	84,258,363	84,258,363

2022年12月31日 資産	レベル 1 米ドル	レベル 2 米ドル	レベル 3 米ドル	合計 米ドル
パフォーマンス・リンク債	-	-	84,842,688	84,842,688
合計	-	-	84,842,688	84,842,688

公正価値で測定されないサブ・ファンドの資産および負債には、現金、短期債権債務および買戻可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産が含まれる。それぞれの残高は、その公正価値の合理的な近似値を反映した価値で計上される。FRS102の要件に従い、現金残高はレベル 1 に、その他のすべての資産および負債はレベル 2 に分類される。

レベルの転換は、報告期間末日に認識される。2023年 6 月30日または2022年12月31日に終了した会計期間において、レベル 3 への重要な転換はなかった。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル 3 の金融資産の公正価値測定に関する期首残高から期末残高への調整を示している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	レベル 3 2023年 6 月30日 米ドル	レベル 3 2022年12月31日 米ドル
期首残高	78,322,261	109,538,299
当期中の売却	(2,892,550)	(22,775,094)
投資有価証券に係る実現損失	(297,791)	(1,986,221)
損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券に係る 未実現評価益 / （評価損）の純変動	1,059,049	(6,454,723)
期末残高	76,190,969	78,322,261

2023年 6 月30日現在、評価見積の変動により公正価値が 5 %増減した場合、サブ・ファンドに帰属する純資産におおよそ3,809,548米ドル（2022年12月31日：3,916,113米ドル）の影響を与えることになる。

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	レベル 3 2023年 6 月30日 米ドル	レベル 3 2022年12月31日 米ドル
期首残高	84,842,688	132,020,528
当期中の売却	(945,679)	(18,132,975)
投資有価証券に係る実現損失	(312,035)	(3,744,521)
損益を通じて公正価値で測定する投資有価証券に係る 未実現評価益 / （評価損）の純変動	673,389	(25,300,344)
期末残高	84,258,363	84,842,688

2023年 6 月30日現在、評価見積の変動により公正価値が 5 %増減した場合、サブ・ファンドに帰属する純資産におおよそ4,212,918米ドル（2022年12月31日：4,242,134米ドル）の影響を与えることになる。

11. 為替レート

以下の為替レートは、期末の米ドル以外の通貨建て資産および負債を換算するために使用されている。

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
豪ドル	1.5023	1.4746
ユーロ	1.0909	1.0705

12. 利害関係者間取引

管理会社の取締役は、当財務書類上で開示されている以外に、2023年 6 月30日に終了した会計期間および2022年12月31日に終了した会計期間に利害関係者とのいかなる取引も認識していない。AIFM（ウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッド）、投資運用会社（ウェイトストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッド）および代行協会員（ゴールドマン・サックス証券株式会社）は、FRS102「利害関係者の開示」に従ってサブ・ファンドの利害関係者とみなされる。

デニス・コフラン、サマンサ・メフリット、キース・ヘイズリー、ジェームズ・アリスおよびレイチェル・ウィーラーは、管理会社の取締役であり、トラストの利害関係者の従業員でもある。

すべての関連当事者は、独立した立場で取引を行っている。

当期中に利害関係者に生じた報酬は、包括利益計算書において開示されている。期末時点の利害関係者への未払金額は、注記 5 において開示されている。

13. 関連当事者

発起人、パートナー、管理会社、預託会社、投資運用会社および／またはこれらの関連会社もしくはグループ会社（以下「関連当事者」という。）との取引は、対等当事者間取引として取決められ、受益者の利益を最優先して行われる。

取締役は、関連当事者取引が上述のように実行され、かつ当期中に上述のことが遵守されたことを確実にするための文書化された手順により証明される取決めが揃っていることに満足している。

14. ポートフォリオ持高の変動明細表

当期中のポートフォリオ持高の変動明細表は本書に記載されていないが、詳細はウェイトストーン・マネジメント・カンパニー（IE）リミテッドから無料で入手できる。

15. 純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格

買戻可能参加型受益証券の１口当たり純資産価格は、サブ・ファンドの純資産総額（価格決定目的で計算される。）を発行済買戻可能参加型受益証券数で除すことにより計算される。財政状態計算書で報告される買戻可能参加型受益証券の１口当たり純資産価格は、財務書類目的で使用される。

財務書類の目的上、サブ・ファンドの専門的アドバイザーに支払われる報酬を含むすべての設立費用は、FRS102に従って当該費用が発生した会計年度に費用計上される。設立費用は、包括利益計算書に費用計上された。以下の表は、財務書類上の純資産価額および受益者の取引上の受益証券１口当たり純資産価格間の調整を表している。

DMS償還時目標設定型ファンド2020 - 07（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年６月30日現在 米ドル	2022年12月31日現在 米ドル
財務書類上の純資産価額	76,172,865	78,428,757
加算：償却された追加の設立費用累積額	-	15,454
受益者の取引上の純資産価額	76,172,865	78,444,211

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

	2023年６月30日現在 米ドル	2022年12月31日現在 米ドル
財務書類上の純資産価額	83,452,501	84,265,677
加算：償却された追加の設立費用累積額	91,679	125,566
受益者の取引上の純資産価額	83,544,180	84,391,243

16. 期中の重要な事象

2023年６月30日に終了した期間中、重要な事象は発生しなかった。

17. 期末後の重要な事象

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト - One-Day・プレミアムが、2023年８月９日付でアイルランド中央銀行により承認される。

2023年６月30日以降、財務書類の開示を要求するその他の重要な事象は発生しなかった。

18. 財務書類の承認

管理会社の取締役は、2023年８月24日に当財務書類を承認した。

（２）【投資有価証券明細表等】

ブリオングロード・ブリッジ・ユニット・トラスト

投資有価証券明細表

2023年 6 月30日現在

DMS償還時目標設定型ファンド2103（ゴールドマン・サックス社債投資型）

数量	証券銘柄	公正価値 米ドル	純資産に 占める割合%
	パフォーマンス・リンク債 (2022年12月31日：100.68%)		
	ケイマン諸島		
111,019,940	ルミニス ・リミテッド、米ドルクラス	78,479,995	94.04
12,875,690	ルミニス ・リミテッド、豪ドルクラス	5,778,368	6.92
	投資合計	84,258,363	100.96
	その他の資産および負債	(805,862)	(0.96)
	受益者に帰属する純資産	83,452,501	100.00

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】（2023年7月末日現在）

資本金の額 4,490,002ユーロ（約6億9,752万円）

発行済株式総数 普通株式4,490,002株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がありません。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要します。

（注）ユーロの円貨換算は、便宜上、2023年7月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1

ユーロ＝155.35円）によります。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

ウェイストーン・ガバナンス・リミテッド（Waystone Governance Ltd）は、世界最大のファンド・ガバナンス企業であり、471名以上の専門家がすべての主要なオフショア金融センターにサービスを提供しています。ウェイストーン・グループは組織的にも成長しており、買収を通じて、世界9か所のオフィスから世界の投資ファンド業界にサービスを提供するファンド・ガバナンス、リスクおよびコンプライアンスの専門家からなる最大のチームを擁する業界のリーダーとなりました。

ウェイストーン・グループは、信頼性の高い包括的なファンド・ガバナンス、AIFMD、UCITS、金融商品市場指令（MiFID）、バンキングおよびカストディ、トラスト、FATCA／CRS、ストラクチャード・ファイナンス、コーポレートならびにアウトソーシング・ソリューションを提供しており、これらは様々な構造、管轄区域および多様な投資戦略について、投資会社を支援しています。

2017年1月1日、DMSガバナンス・ヨーロッパ（リミテッド）（DMS Governance Europe（Ltd））（現ウェイストーン・ガバナンス・リミテッド（Waystone Governance Ltd））はランベイ・キャピタル・リミテッド（Lambay Capital Limited。その後、DMSマーケット・アクセス・リミテッドに、直近ではウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドに社名変更しました。）の買収を完了しました。

より広義には、ヨーロッパのウェイストーンもまた、アイルランド中央銀行によりオルタナティブ投資ファンド運用者（AIFM）およびUCITSマネジメント・カンパニーとして行動するよう規制されているアイルランドの事業体である管理会社で構成されています。管理会社は、AIFMDに基づきルクセンブルグに支店を設立しました。

ウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドは現在、16名以上の投資専門家を擁しており、グループ・レベルでさらなるサポート役職にアクセスすることができます。これらの従業員は、フロント・オフィス、ミドル・オフィスおよびバック・オフィスから、人事、財務、IT、法務およびコンプライアンスなど、さまざまな機能を担っています。

2023年7月末日現在で、管理会社が管理および運用するファンドは以下のとおりです。

国別（設立国）	純資産の合計
ケイマン諸島	5,668,486,976.35ユーロ
アイルランド	24,588,598,450.66ユーロ
ルクセンブルグ	8,755,578,211.27ユーロ
スペイン	117,683,544.21ユーロ

種類別（基本的性格）	サブ・ファンドの本数	純資産の合計
AIF	244	34,129,479,074.05ユーロ
UCITS	42	5,000,868,108.44ユーロ

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の中間財務書類はユーロで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年7月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１ユーロ＝155.35円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

財政状態計算書

2023年６月30日に終了した半年

	注記	2023年６月30日		2022年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
非流動資産					
付帯設備および備品	10	600	93	600	93
無形資産	11	589,652	91,602	544,220	84,545
		590,252	91,696	544,820	84,638
流動資産					
売掛金およびその他の債権	12	17,513,526	2,720,726	20,888,050	3,244,959
現金および現金同等物	13	26,130,333	4,059,347	17,358,095	2,696,580
		43,643,859	6,780,073	38,246,145	5,941,539
資産合計		44,234,111	6,871,769	38,790,965	6,026,176
資本および負債					
当社の株主に帰属する資本					
払込済資本	15	4,490,002	697,522	4,490,002	697,522
出資金	15	3,600,000	559,260	3,600,000	559,260
利益剰余金	15	18,164,102	2,821,793	16,234,938	2,522,098
資本合計		26,254,104	4,078,575	24,324,940	3,778,879
買掛金およびその他の債務	14	17,980,007	2,793,194	14,466,025	2,247,297
資本および負債合計		44,234,111	6,871,769	38,790,965	6,026,176

注記は財務書類の一部を構成している。

（２）【損益の状況】

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2023年６月30日に終了した半年

	注記	2023年６月30日に 終了した６か月		2022年12月31日に 終了した会計年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
収益	3	30,091,924	4,674,780	55,760,548	8,662,401
売上原価	4	(15,221,686)	(2,364,689)	(27,192,786)	(4,224,399)
売上総利益		14,870,238	2,310,091	28,567,762	4,438,002
一般管理費	5	(12,668,220)	(1,968,008)	(16,404,300)	(2,548,408)
営業利益	6	2,202,018	342,083	12,163,462	1,889,594
未収／（未払）利息および類似の 費用		2,741	426	(41,380)	(6,428)
税引前経常利益		2,204,759	342,509	12,122,082	1,883,165
経常利益にかかる税金	7	(275,595)	(42,814)	(1,539,228)	(239,119)
当期利益		1,929,164	299,696	10,582,854	1,644,046

		2023年６月30日に 終了した６か月		2022年12月31日に 終了した会計年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
当期利益		1,929,164	299,696	10,582,854	1,644,046
当期損益およびその他の 包括利益合計		1,929,164	299,696	10,582,854	1,644,046

すべての金額は継続事業に関連している。

注記は財務書類の一部を構成している。

ウェイトーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

資本変動計算書

2023年 6 月30日に終了した半年

	資本		出資金		剰余金		合計	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
2023年 1 月 1 日現在残高	4,490,002	697,522	3,600,000	559,260	16,234,938	2,522,098	24,324,940	3,778,879
当期損益およびその他の包括利益合計								
当期利益	-	-	-	-	1,929,164	299,696	1,929,164	299,696
2023年 6 月30日現在残高	<u>4,490,002</u>	<u>697,522</u>	<u>3,600,000</u>	<u>559,260</u>	<u>18,164,102</u>	<u>2,821,793</u>	<u>26,254,104</u>	<u>4,078,575</u>
2022年 1 月 1 日現在残高	4,490,000	697,522	-	-	5,652,084	878,051	10,142,084	1,575,573
当期損益およびその他の包括利益合計								
当期利益	-	-			10,582,854	1,644,046	10,582,854	1,644,046
資本に直接計上された株主との取引								
普通株式の発行	2	0	-	-	-	-	2	0
追加の出資金	-	-	3,600,000	559,260	-	-	3,600,000	559,260
2022年12月31日現在残高	<u>4,490,002</u>	<u>697,522</u>	<u>3,600,000</u>	<u>559,260</u>	<u>16,234,938</u>	<u>2,522,098</u>	<u>24,324,940</u>	<u>3,778,879</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

ウェイトン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2023年6月30日に終了した半年

	注記	2023年 6 月30日		2022年12月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益		1,929,164	299,696	10,582,854	1,644,046
調整：					
（未収）／未払利息および類似の費用		(2,741)	(426)	41,380	6,428
経常利益にかかる税金	7	275,595	42,814	1,539,228	239,119
減価償却費および償却費	5	127,004	19,730	192,869	29,962
		<u>2,329,022</u>	<u>361,814</u>	<u>12,356,332</u>	<u>1,919,556</u>
運転資本の変動：					
売掛金およびその他の債権の増減	12	3,393,691	527,210	(13,943,775)	(2,166,165)
買掛金の増減	14	3,966,975	616,270	8,406,110	1,305,889
営業活動から生じた現金		<u>9,689,688</u>	<u>1,505,293</u>	<u>6,818,666</u>	<u>1,059,280</u>
支払税額		<u>(728,588)</u>	<u>(113,186)</u>	<u>(148,646)</u>	<u>(23,092)</u>
営業活動から生じた現金純額		<u>8,961,100</u>	<u>1,392,107</u>	<u>6,670,020</u>	<u>1,036,188</u>
投資取引によるキャッシュ・フロー					
繰延契約費用	11	(191,603)	(29,766)	(328,762)	(51,073)
付帯設備	10	-	-	(902)	(140)
投資取引に使用された現金純額		<u>(191,603)</u>	<u>(29,766)</u>	<u>(329,664)</u>	<u>(51,213)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					
支払利息		2,741	426	(41,380)	(6,428)
株式資本の発行	15	-	-	2	0
追加の出資金	15	-	-	3,600,000	559,260
財務活動から生じた／（に使用された）現金純額		<u>2,741</u>	<u>426</u>	<u>3,558,622</u>	<u>552,832</u>
現金および現金同等物の純増加額		<u>8,772,238</u>	<u>1,362,767</u>	<u>9,898,978</u>	<u>1,537,806</u>
期首現在の現金および現金同等物		<u>17,358,095</u>	<u>2,696,580</u>	<u>7,459,117</u>	<u>1,158,774</u>
期末現在の現金および現金同等物	13	<u>26,130,333</u>	<u>4,059,347</u>	<u>17,358,095</u>	<u>2,696,580</u>

注記は財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド

財務書類に対する注記

2023年6月30日に終了した半年

1. 報告企業

ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ＩＥ）リミテッド（または「当社」という。）は、アイルランド共和国に設立され本拠を置く有限責任会社である。当社は、アイルランドにおける納税者である。その登録事務所の住所は、D04 A4E0 ダブリン4、ボールズブリッジ、シェルボーン・ロード35である。

2. 会計方針

本財務書類は、欧州連合が採用している国際財務報告基準（または「IFRS」という。）に従い作成されている。

本財務書類の作成に当社が採用し、継続的に適用された重要な会計方針は、以下のとおりである。

2.1 作成の基礎

財務書類は、以下の会計方針によって修正される場合を除き、取得原価主義に基づき継続企業ベースで作成され、2014年会社法（改訂済）を構成するアイルランド法およびIFRSの要件に準拠している。

取締役会（または「取締役」という。）は、当期中の事業実績に満足している。継続的活動の結果として、取締役は継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると満足している。

取締役は、本事業体の実績を評価し、予測可能な将来にわたって利益を生み続ける合理的な期待があることに満足している。

2.2 機能通貨および表示通貨ならびに為替取引

財務書類は、当社の機能通貨でもある€の記号で示されるユーロで表示されている。

当期中の外貨建取引は、会計ソフトウェアで発生した日々の取引レートをを用いた為替レートで換算されている。ユーロ以外の通貨建ての貨幣性資産および負債は、財政状態計算書日付の為替レートで換算される。その結果生じた損益は、損益およびその他の包括利益計算書に計上される。非貨幣性資産および負債は、取得レートで換算される。

2.3 基本的な金融商品**(i) 売掛金およびその他の債権**

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いた償却原価で計上され、割引の影響が重要でない場合を除き、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除している。割引の影響が重要でない場合は、不良債権または貸倒の懸念のある債権にかかる減損損失を控除した原価で計上される。

(ii) 買掛金およびその他の債務

買掛金およびその他の債務は、無利息で、額面価額で表示されている。これらの金額は、未払いとなっている期末以前に当社に提供された商品およびサービスに対する債務を表している。当該金額は無担保で、通常、認識から30日以内に支払われる。買掛金およびその他の債務は、財政状態計算書日後12ヶ月以内に支払期日が到来しない場合を除き、流動負債として表示されている。

(iii) IFRS第9号「金融商品」

当初認識および測定

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または持分証券を生じさせる契約をいう。

金融資産および金融負債は、当初公正価値で測定されている。金融資産および金融負債（損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債を除く。）の取得または発行に直接起因する取引費用は、当初認識時に、適宜、金融資産または金融負債の公正価値に加算または減算される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接起因する取引費用は、直ちに損益で認識される。

金融資産 - 分類およびその後の測定

金融資産は、当初認識時に分類され、その後に、以下の両方に基づいて償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値または純損益を通じた公正価値で金融資産として測定される。

- ・金融資産を運用する当社のビジネスモデル
- ・金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性

金融資産は、当社が金融資産を管理するためのビジネスモデルを変更しない限り、金融資産の当初認識後に再分類されることはない。ビジネスモデルが変更される場合、影響を受けるすべての金融資産は、ビジネスモデルの変更後の最初の報告期間の最初の日に再分類される。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される。

- ・金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデルの範囲内で保有される。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

- ・当該金融資産は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方によって目的が達成されるビジネスモデル内で保有されている。
- ・金融資産の契約条件は、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローを生じさせる。

上記の償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値（または「FVOCI」という。）で測定されるものに分類されないすべての金融資産は、損益を通じて公正価値（または「FVTPL」という。）で測定される。当初認識時に、当社は、発生するであろう会計上のミスマッチを排除または大幅に減少させる場合に、償却原価またはFVOCIで測定されるその他の要件を満たす金融資産を取消不能でFVTPLに指定することができる。

金融資産 - ビジネスモデル評価:

当社は、金融資産が保有されているビジネスモデルの目的を評価する。これは、事業の運営方法を最も適切に反映し、経営陣に情報が提供されるからである。

考慮される情報は、以下を含む。

- ・規定された方針および目的ならびにそれらの方針の実際の運用。
- ・ビジネスモデル（およびそのビジネスモデル内で保有される金融資産）のパフォーマンスに影響を与えるリスクとそのリスクの管理方法。
- ・事業の経営陣がどのように報酬を受け取っているか。例えば、報酬が運用資産の公正価値に基づいているか、回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。
- ・認識中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、当該資産の当社による継続的な認識と一致しており、この目的のための売却とはみなされない。

金融資産 - 契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」とは、当初認識時における金融資産の公正価値と定義される。「利息」とは、利益マージンと同様に、貨幣の時間的価値、特定期間における元本残高に関連する信用リスクならびにその他の基本的な貸出リスクおよび費用(例えば、流動性リスクおよび一般管理費)に対する対価として定義される。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかどうかを評価するにあたり、当社は当該商品の契約条件を考慮する。

これには、当該金融資産が、この条件を満たさないように契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更する可能性のある契約条件を含んでいるか否かの評価が含まれる。

当社は、この評価を行うにあたり、以下の事項を考慮する。

- ・キャッシュ・フローの金額またはタイミングを変動させる偶発事象。
- ・変動金利の特長、期限前償還および期限延長の特長を含む契約上のクーポンレートを調整する可能性のある条件。
- ・特定の資産からのキャッシュ・フローに対する当社の請求権を制限する条件(例えば、ノンリコースの特徴)。

期限前償還の特徴は、期限前償還額が元本および元本残高に対する利息の未払額を実質的に表している場合、元本および利息の支払いのみと整合的であり、その中には、契約の早期終了に対する合理的な追加報酬が含まれる場合がある。

さらに、契約上最重要である割引またはプレミアム付で取得された金融資産については、期限前償還の特徴の公正価値が当初認識時において重要でない場合、契約上の額面に経過利息（未払い）（ただし早期終了の合理的な追加報酬も含む場合がある。）を実質的に加算した金額で期限前償還を許可または要求する特徴は、この基準と整合するものとして取り扱われる。

金融資産 - 事後の測定および損益:

償却原価による金融資産は、実効金利法による償却原価で測定される。

金融負債 - 分類、事後測定および損益

金融負債は、償却原価またはFVTPLで測定されるものとして分類される。金融負債は、売買目的保有に分類される場合、デリバティブである場合、または当初認識時に指定される場合、FVTPLとして分類される。FVTPLで測定される金融負債は公正価値で測定され、利息費用を含む純損益は損益で認識される。その他の金融負債は、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定される。利息費用および為替差損益は、損益で認識される。認識の中止に伴う利益または損失もまた損益で認識される。

当社の金融負債には、関連当事者に対する債務、顧客預け金、長期貸付金および未払金が含まれる。これらは、償却原価で測定される。当社は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であると考ええる。

金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産の所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてが移転される取引、または、所有に伴うリスクと便益の実質的なすべてが移転も維持もされず、金融資産の支配権が保持されない取引において、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を移転する場合、金融資産の認識を中止する。

当社は、財政状態計算書で認識された資産を移転するが、移転された資産のリスクと便益の全部または実質的にすべてを保持する取引を行っている。これらの場合には、移転された資産の認識を中止しない。

金融負債の認識の中止

当社は、契約上の義務が免責、取消し、または失効した場合、金融負債の認識を中止する。また当社は、条件が変更され、修正された負債のキャッシュ・フローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、修正された条件に基づく新たな金融負債は公正価値で認識される。

金融負債の認識の中止に伴い、消滅した帳簿価額と支払われた対価（移転した現金以外の資産または引き受けた負債を含む。）との差額は利益または損失として認識される。

金融資産の減損

当社は、償却原価で測定される金融資産について、予想信用損失（以下「ECL」という。）に対する損失引当金を認識する。当社は、損失引当金を存続期間のECLに相当する金額で測定する。ただし、信用リスク（すなわち、金融商品の予想存続期間にわたってデフォルトが発生するリスク）が、当初認識後に著しく増加していない金融資産（12か月のECLで測定される。）を除く。

金融資産の信用リスクが当初認識後に著しく増加したかどうかを判断する際、ECLを見積る際に、当社は、過度の費用または労力を要することなく、関連性があり、入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

これには、当社の過去の経験および信用評価の情報に基づく定量的および定性的情報と分析の両方が含まれ、将来の予測情報も含まれる。

当社は、金融資産の信用リスクは、規定の期日を超えて発生した場合、著しく増加すると想定している。当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトに陥っているとみなす。

- ・当社に償還請求権のない証券（もし保有されていれば）を現金化するような行為に対して、借り手が当グループに対する債務を全額支払う可能性が低い場合、
- ・金融資産の支払期日が365日以上経過している場合。

存続期間ECLは、金融商品の予想存続期間にわたって起こりうるすべてのデフォルト事象から生じるECLである。

12か月ECLは、報告日から12か月以内（または商品の予想存続期間が12か月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のあるデフォルト事象から生じるECLの部分である。

ECLを見積もる際に考慮される最大の期間は、当社が信用リスクにさらされている最大契約期間である。

ECLの測定

ECLは、信用損失の確率加重平均値である。信用損失は、すべてのキャッシュ不足の現在価値（すなわち、契約に従う事業体によるキャッシュ・フローと、当社が受け取れると期待するキャッシュ・フローとの差額）として測定される。ECLは金融資産の実効金利で割り引かれる。経営陣は、当グループのEAD（または「デフォルト時エクスポージャー」という。）がすべての借方残高に対して100%であり、すべての貸方残高に対して0%であると評価している。

信用度の低下した金融資産

当社は、各報告日において、償却原価で計上される金融資産が信用を毀損しているかどうかを評価する。金融資産は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす事象が1つ以上発生した場合、「信用が毀損した」となる。

金融資産が信用の毀損をしているという証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・借り手または発行体の重大な財政難、
- ・債務不履行、180日を超える契約違反、
- ・通常の慣行から逸脱した融資または貸付金の条件変更
- ・借り手が破産またはその他の金融再編に陥る可能性が高い。

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

償却原価で測定される金融資産に対する損失引当金は、当該資産の総帳簿価額から控除される。

当社は、内部で開発され、経営陣によって更新されるECLモデルを利用している。モデルへのインプットは、デフォルト確率とデフォルト時損失の経営陣による評価に基づいている。

償却

金融資産の総帳簿価額は、当社が金融資産の全部または一部を回収する合理的な期待を有さない場合に償却される。顧客に対して当社は120日を超えるすべての残高を査定する方針を取っている。これまでのところ、当社は関連する償却を計上する必要はなかった。

非金融商品

当社は、各報告日において、非金融資産の帳簿価額を見直し、減損の兆候の有無を判断している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。

2.4 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の表示目的で、現金および現金同等物には、手許現金、要求払い預金、その他の流動性の高い短期投資（既知の金額に容易に換金可能であり、価値の変動のリスクがごく僅かで、当初の満期が3か月以内）が含まれる。

2.5 従業員給付

確定拠出制度およびその他の長期従業員給付

確定拠出制度とは、当社が確定拠出金を別個の事業体に支払い、それ以上の金額を支払う法的または推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出金に関する債務は、従業員が役務を提供した会計年度に損益およびその他の包括利益計算書上の費用として認識される。

2.6 収益

収益は、投資信託のAIFM、ジェネラル・パートナーおよびUCITSの管理会社、ならびにユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として行為する当社に関して稼得される設立費用および管理報酬ならびに銀行利息および特定の雑収入で構成される。当該金額は、稼得された会計年度の損益およびその他の包括利益計算書で認識される。利益は、取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ、収益の金額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。

管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。顧客のファンドについて利用可能な最終純資産価額がない場合、受取報酬の見積りは、ファンドの最低報酬を用いて、または前期の計算を用いて算出され、資本活動または重大な市場変動等のファンドのNAVの既知の変動を会計処理する。収益の見積りの本基準は、合理的かつ慎重である。

銀行受取利息または利息費用は、実効金利を用いて損益およびその他の包括利益計算書に計上される。

専門家報酬

専門家報酬は、サービスの期間を参照して計上される。稼得されたが未請求の金額は、未収収益として計上される。

当社は、主として、サービスの提供時に認識される年間の履行義務または取引に基づく報酬に連動した固定の年間報酬または定率報酬を得る。経営陣は、IFRS第15号に基づく収益認識のためのその他の実務上の便宜を適用することを要求されていなかった。

履行義務および収益認識方針

これらのサービスは、当該サービスが提供された会計年度を通じて認識される。収益は、顧客の請求書が発行されるまで計上される。請求済みであるがまだ獲得されたとみなされていない収益は、繰延収益として計上される。

2.7 税金

当社の課税利益に対してアイルランド法人税(12.5%の税率)を含む当期税金が計上されている。当期税金とは、財政状態計算書日に施行または実質的に施行されている税率を用いて、当期の課税所得または損失にかかる未払いまたは未収の予想税金、および過年度に関する未払税金の調整である。

繰延税金は、財政状態計算書日に発生したが戻入れられなかったすべての期間差異に関して認識される。期間差異が解消する時に適用されると予想されるレートで引当金を計上している。期間差異とは、財政状態計算書日まで施行または実質的に施行されている税率および法律に基づいて、期間差異が解消されると予想される年度に適用されると予想される期間とは異なる期間に損益を課税対象利益に含めることから生じる、当社の課税対象利益と財務書類に記載されている当社の損益の間の差異である。繰延税金は割り引かれない。

繰延税金資産は回収可能とみなされ、したがって、すべての入手可能な証拠に基づき、基礎となる期間差異の将来の戻入れを控除できる適切な課税所得が生じる可能性が、そうでない可能性よりも高いとみなすことができる場合にのみ、認識される。

2.8 売上原価

売上原価には、顧客のファンドに代わって支払われるプラットフォーム費用に関して当社が支払う費用が含まれている。これらの売上原価は、以下の注記3の収益ごとに課される報酬によって回収される。

2.9 費用

費用は、発生時に損益およびその他の包括利益計算書に認識され、発生主義で計上される。

2.10 繰延契約費用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要件に従い、顧客との契約に関連する増分回収可能費用は資産計上され、これらの費用が回収されたと見込まれる契約の予想耐用年数にわたって償却される。経営陣は、契約の予想耐用年数を見積もる。取締役は、5年が適切な償却期間であると見積もっている（前期に発生した費用として計上している）。一定の契約が明確な耐用年数を有する場合には、増分費用は契約の適切な耐用年数にわたって償却されている。

2.11 資本および準備金

資本の支払いはすべて、株式資本または株式プレミアム内の資本に計上される。準備金は、設立日以降の損益およびその他の包括利益計算書に計上される累積損益から構成される。

2.12 金融商品を除く資産および棚卸し資産の減損

各会計年度末に、当社はすべての資産について減損の検討を行い、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている兆候がないかどうかを評価する。当該兆候が存在する場合、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。減損損失は、直ちに損益計算書に計上される。

のれん以外の資産の減損を引き起こす状況がもはや適用されない場合には、当該減損は損益およびその他の包括利益計算書を通じて戻し入れられる。のれんについて認識された減損損失は、その後の期間において戻入れを行わない。

有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の回収可能価額は、資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としている。これらの資産の使用価値は、それらの資産から得られると期待されるキャッシュ・フローの現在価値である。これは、取締役が単一の資金生成単位であるとし、当社の将来キャッシュ・フローの現在価値を参照して決定される。

2.13 引当金、偶発債務および偶発資産

当社が引当金、偶発債務または偶発資産を計上する場合、経営陣は、利用可能な情報および相談を受けた専門家により経営陣に助言された可能性が高い予想キャッシュ・フローを使用して、公正価値を見積る。

2.14 株式従業員報酬

当社は、自社の従業員に対する持分決済型の株式報酬制度を運営している。

株式報酬の対価として受け取ったすべての商品やサービスは、公正価値で測定される。

従業員が株式報酬を使用して報酬を受け取る場合、従業員のサービスの公正価値は、付与された持分金融商品の公正価値を参照することにより間接的に決定される。この公正価値は、付与日に評価され、市場と関連しない権利確定条件の影響を除いている。

2.15 重要な会計上の判断および見積りの不確実性の主要な原因

IFRSに準拠した財務書類の作成において、経営陣は、資産および負債の報告金額、財務書類の日付における偶発的な資産および負債の開示、ならびに期中における損益の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されている。実際の金額は、かかる見積りと異なる場合がある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの見直しは、その見積りが当該会計期間のみに影響を与える場合は、その見積りが修正された会計年度において、または見直しが現在および将来の期間の双方に影響を与える場合は、修正された会計期間および将来の会計期間において認識される。取締役が採用した重要な会計上の判断は、以下のとおりである。

- ・未収収益の評価 - 会計年度末に発生する収益を見積もるために、顧客の勘定および契約を見直すこと。過年度の知識に裏付けられ、当社と顧客との間で締結されたサービス契約に基づいて算出されているため、算出に関する主観性は限定的である。未収収益は、注記3の収益に含まれている。
- ・繰延契約費用は、従業員に支払われる資産計上された手数料に関連しており、当社は資産の耐用年数にわたって回収されると見込んでいる。償却期間は、取締役が契約期間の正確な見積りであると考える5年である。

2.16 2021年1月1日以降に開始する年次会計期間に発効する新基準

当期中、当社の財務書類に重大な影響を与えた新しい基準、改訂および解釈はなかった。

2.17 まだ有効ではなく、当社が早期採用していない基準、改訂および既存の基準の解釈指針

本財務書類の承認日において、IASBによって、いくつかの新しいがまだ有効ではない基準および既存の基準ならびに解釈指針への改訂が公表されている。当社は、これらの基準または既存の基準の改訂を早期適用していない。

経営陣は、関連するすべての公表基準が、当該基準の発効日以降に開始する最初の会計期間に適用されることを見込んでいる。当会計年度に適用されなかった新基準、改訂および解釈指針は、当社の財務書類に重大な影響を与えることが予想されないため、開示されていない。

3. 収益

当期の管理報酬は、以下から生じている。

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
管理報酬および関連手数料	30,091,924	55,760,548
	<u>30,091,924</u>	<u>55,760,548</u>

当社は、投資信託のAIFMおよびUCITSの管理会社として、ユニット・トラストおよびパートナーシップの運用者として承認および規制されており、ポートフォリオ管理、リスク管理およびその他の活動を行う。売上高は、設立費用と管理報酬からなる。管理報酬は、合意された最低報酬を条件として、ファンドの純資産価額（「NAV」）の割合に基づき計算される。

地域市場

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
アイルランド共和国	26,517,378	49,497,233
ルクセンブルク	2,374,284	4,559,136
スペイン	116,754	181,641
ケイマン諸島	663,203	1,358,332
フランス	420,305	164,206
	<u>30,091,924</u>	<u>55,760,548</u>

4. 売上原価

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
当社が管理するファンドの監査報酬および会計報酬	846,036	1,539,756
当社が管理するファンドの取締役報酬	229,954	421,650
その他売上原価	14,145,696	25,231,380
	<u>15,221,686</u>	<u>27,192,786</u>

その他の売上原価は、ウェイストーン・プラットフォーム・ファンド（ウェイストーンが運用するが、個々のサブ・ファンドに複数の投資運用会社や投資アドバイザーを依頼しているアンブレラ・ファンド）および一定の顧客のファンド（当社が管理報酬を受領し、顧客に代わって管理報酬から一定の費用を支払う。）に関して当社が支払う費用で構成される。これらの売上原価は、上記注記3に記載されている売上高に応じて課される報酬によって回収される。

5. 一般管理費

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
法定監査人報酬	30,123	66,391
取締役報酬	150,000	300,000
人件費（注8）	4,909,718	6,573,879
グループ会社からの負担金（注16）	5,686,924	7,158,436
弁護士および専門家報酬	210,651	154,603
減価償却費	-	302
償却費	127,004	192,567
その他の費用	1,553,800	1,958,122
	<u>12,668,220</u>	<u>16,404,300</u>

法定監査人報酬

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
法定監査報酬	24,353	47,705
税務顧問報酬	5,770	18,686
	<u>30,123</u>	<u>66,391</u>

6. 営業利益

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
営業利益は、以下を控除後に算定される：		
外貨にかかる実現利益 / （損失）	(45,074)	46,621
有形資産の減価償却費	-	302
繰延契約費用の償却費	127,004	192,567
	<u>127,004</u>	<u>192,567</u>

7. 経常活動にかかる税金

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
（ a ）当期の課税額の分析		
当期の税金費用		
経常利益にかかる法人税	275,595	1,515,260
前期分の過少 / （超過）引当	-	23,968
法人税費用の合計	<u>275,595</u>	<u>1,539,228</u>

（ b ）財務書類上の利益に標準税率を適用した場合の当期課税額と、財務書類に報告された当期課税額との調整。

当期税額の調整

税控除前の経常利益	2,204,759	12,122,082
-----------	-----------	------------

アイルランド共和国の法人税の標準

利率12.50%（2022年：12.50%）を

乗じた税控除前の経常利益

275,595

1,515,260

以下に対する影響：

ルクセンブルクの富裕税

-

-

前期分の過少／（超過）引当

-

23,968

当期の法人税費用

275,595

1,539,228

8. 従業員および報酬

従業員数

当期中の平均従業員数（執行役員を含む。）は、以下のとおりである。

	2023年 6 月30日 人数	2022年12月31日 人数
経営陣および従業員	75	52

人件費（取締役給与を含む。）は、以下で構成される。

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
賃金および給与*	4,154,033	5,407,039
社会福祉費	378,530	567,150
年金費用	261,611	374,173
その他の従業員給付	79,296	136,969
その他の人件費	36,248	88,548
	4,909,718	6,573,879

*2023年 6 月30日に終了した半年間に取締役を支払われた株式報酬はなかった（2022年：337,275ユーロ）。

9. 取締役報酬

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
取締役報酬	150,000	300,000
取締役給与*	112,500	296,250
取締役賞与	-	-
社会福祉費	12,593	50,673
年金費用	11,250	31,625
手数料	-	17,138
医療およびその他の給付	1,468	9,668
	287,811	705,354

*2023年６月30日に終了した半年間に支払われた株式報酬はなかった（2022年：146,819ユーロ）。

取締役の報酬は、上記に開示されている。上記以外に、2023年６月30日に終了した半年間に取締役に支払われたまたは付与された費用、株式オプションまたはその他の報酬はなかった。2023年６月30日現在、取締役に対する未処理残高は112,500ユーロ（2022年：112,500ユーロ）であった。

10. 付帯設備および備品

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
費用		
期首	12,472	11,570
追加	-	902
期末残高	12,472	12,472
減価償却		
期首	11,872	11,570
当期費用	-	302
期末残高	11,872	11,872
帳簿価額	600	600

11. 繰延契約費用資産

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
費用		
期首	1,085,488	756,726
追加	191,604	328,762
期末残高	1,277,092	1,085,488
減価償却		
期首	313,611	121,044
当期費用	127,005	192,567
期末残高	440,616	313,611
帳簿価額	836,476	771,877

繰延契約費用総額を流動と非流動に分類した金額は、以下のとおりである。

流動	246,824	227,657
非流動	589,652	544,220
合計	836,476	771,877

繰延契約費用は、事業開発スタッフに支払われた資産化手数料191,604ユーロ（2022年：328,762ユーロ）および当社が管理する2021年に設立された新ファンドの繰延設立費用0ユーロ（2022年：0ユーロ）に関連している。

IFRS第15号に従い、販売手数料費用は資産計上され、販売契約が関連するファンドの予想耐用年数にわたって償却される。償却期間は5年であり、取締役はアセットマネジメント業界のファンドの平均満期に基づく契約期間の最善の見積りであると考えている。

繰延設立費用は、当期中に顧客のためにファンドを設立することに関連して当社が負担したファンドの設立費用に関するものである。これらの設立費用は、5年間で償却される。

12. 売掛金およびその他の債権

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
流動		
売掛金およびその他の債権	3,149,918	4,480,831
グループ会社からの未収金	4,656,780	413,065
前払金および未収収益	9,460,004	15,766,497
未収法人税	-	-
給料賃金統括勘定	-	-
繰延契約費用（注11を参照）	246,824	227,657
	<u>17,513,526</u>	<u>20,888,050</u>

13. 現金および現金同等物

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
アライド・アイリッシュ銀行で保有している		
現金	16,115,816	14,487,854
アイルランド銀行で保有している現金	10,014,517	2,870,241
	<u>26,130,333</u>	<u>17,358,095</u>

2023年 6 月30日現在、アライド・アイリッシュ銀行は、ムーディーズが決定した格付A2（2022年：A2）を有しており、アイルランド銀行は、格付A3を有していた。

14. 買掛金およびその他の債務

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
1年以内に返済予定の金額		
買掛金	329,753	455,696
未払金および前払収益	14,604,785	10,702,710
グループ会社に対する債務	788,870	1,045,055
VAT負債	51,539	173,560
未払源泉徴収税	208,679	225,505
繰延収益	1,116,441	530,565
未払法人税	879,940	1,332,934
	<u>17,980,007</u>	<u>14,466,025</u>

グループ会社に対する債務は、無利息、無担保および要求払いである。

15. 資本および準備金**15.1 払込済資本 - 資本**

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
授權資本		
額面 1 ユーロの普通株式	100,000,000	100,000,000
割当		
額面 1 ユーロの普通株式	4,490,002	4,490,002
払込済		
額面 1 ユーロの普通株式	4,490,002	4,490,002

普通株式は、財務書類において資本として表示される。

2023年 6 月30日に終了した半年間または2022年12月31日に終了した会計年度中のいずれの時期においても、当社の株式資本の持分を有する取締役はいなかった。

15.2 出資金

2023年 6 月30日に終了した半年間において、当社は直接の親会社から出資金を受領しなかった（2022年：3,600,000ユーロ）。

15.3 利益剰余金

	2023年 6 月30日 ユーロ	2022年12月31日 ユーロ
期首利益剰余金	16,234,938	5,652,084
当期利益	1,929,164	10,582,854
期末利益剰余金	18,164,102	16,234,938

普通株式は、すべて等しくランクづけされている。議決権付株式の保有者は、当社の総会において、普通株式 1 株につき 1 票の議決権を有する。

資本を管理する際の当社の目的は、継続企業として存続する事業体の能力を保持し、株主のリターンおよび他の利害関係者の利益を提供し続けることである。

資本の累積損失には、当期および前期のすべての留保利益および欠損金が含まれる。

16. 関連当事者取引および支配当事者

最終的な支配当事者

当社の直接の親会社は、アイルランドで2008年に法人化したウェイストーン（アイルランド）リミテッドである。ウェイストーン（アイルランド）リミテッドは、当社の株式資本を100%保有している。

当社の実績が連結される最小グループは、アイルランドで2021年に法人化したシグマ・アイリッシュ・アクイコ・リミテッドが率いる会社である。

当社の実績が連結される最大グループは、アイルランドで2021年に法人化したシグマ・アイリッシュ・トップ・リミテッドが率いる。

グループ会社との取引

注記5には、以下が含まれている。

- ・ウェイストーン・セントラライズド・サービシーズ（IE）リミテッドにより提供される会社秘書業務、リスク管理業務および運営サポートに関連する1,566,589ユーロ（2022年：2,385,206ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・アセット・マネジメント（IE）リミテッドにより提供される投資管理業務に関連する305,046ユーロ（2022年：500,004ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドにより提供される賃貸料、料金、業務料金、清掃費およびその他の人件費についての負担金に関連する262,201ユーロ（2022年：326,970ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービシーズ（IE）リミテッドによる当社の顧客をサポートする費用に関連する21,480ユーロ（2022年：40,894ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・ガバナンス（UK）リミテッドによる事業開発負担金およびロンドンの不動産費用に関連する517,661ユーロ（2022年：1,516,075ユーロ）の費用
- ・カシェル・コンプライアンス・ビドコ・リミテッドにより提供される管理業務についての負担金およびその他の費用に関連する0ユーロ（2022年：733,586ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーにより提供されるブルームバーグの負担金およびその他の請求に関する504,889ユーロ（2022年：283,881ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・ガバナンス（ケイマン）リミテッドによるグローバルCOEアロケーションに関連する33,524ユーロ（2022年：40,345ユーロ）の収益
- ・ウェイストーン・ガバナンスUSAリミテッドにより提供される事業開発サービスに関連する0ユーロ（2022年：169,260ユーロ）の費用
- ・シグマ・アイリッシュ・アクイコ・リミテッドにより提供される財務、法務およびITに関連する費用、合併・買収費用ならびに業績・パフォーマンス費用の1,683,553ユーロ（2022年：755,083ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・ファンド・サービシーズ（スイス）エス・エーによる事業開発負担金に関連する109,302ユーロ（2022年：77,716ユーロ）の費用
- ・ウェイストーン・キャピタル・ソリューションズ（UK）により提供される事業開発負担金747,785ユーロ（2022年：362,132ユーロ）
- ・ウェイストーン・インベストメント・マネジメント（IE）リミテッドへのサポートスタッフに関連する0ユーロ（2022年：32,716ユーロ）の収益
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービシーズ（Lux）エス・エーにより提供される事業開発サービスに関連する1,942ユーロ（2022年：0ユーロ）の費用

注記12には、以下のグループ会社からの未収金が含まれている。

- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（Lux）エス・エーの60,502ユーロ（2022年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン・キャピタル・ソリューションズ（UK）リミテッドの238,357ユーロ（2022年：100,471ユーロの未払金）
- ・ウェイストーン・セントラライズド・サービスズ（IE）リミテッドの16,402ユーロ（2022年：87,664ユーロの未払金）
- ・ウェイストーン・ファンド・マネジメント（IE）リミテッドの1,751,149ユーロ（2022年：262,656ユーロ）
- ・シグマ・アイリッシュ・アクイコ・リミテッドの2,590,370ユーロ（2022年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン・ガバナンス（UK）リミテッドの0ユーロ（2022年：150,409ユーロ）

注記14には、以下のグループ会社への未払金が含まれている。

- ・ウェイストーン・ガバナンス・リミテッドの11,746ユーロ（2022年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン（アイルランド）リミテッドの48,267ユーロ（2022年：257,731ユーロ）
- ・ウェイストーン・ガバナンス（UK）リミテッドの42,066ユーロ（2022年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン・マネジメント・カンパニー（ルクセンブルク）エス・エーの328,779ユーロ（2022年：137,734ユーロ）
- ・ウェイストーン・アセット・マネジメント・リミテッドの0ユーロ（2022年：811ユーロ）
- ・ウェイストーン・コーポレート・サービスズ（IE）リミテッドの24,658ユーロ（2022年：4,681ユーロ）
- ・ウェイストーン・ファンド・サービスズ（スイス）エス・エーの162,012ユーロ（2022年：77,801ユーロ）
- ・ウェイストーン・コンプライアンス・ソリューションズ（中東）リミテッドの58,367ユーロ（2022年：29,060ユーロ）
- ・ウェイストーン・インベストメント・マネジメント（IE）リミテッドの86,644ユーロ（2022年：90,532ユーロ）
- ・シグマ・アイリッシュ・アクイコ・リミテッドの0ユーロ（2022年：258,570ユーロ）
- ・ウェイストーン・ガバナンスUSAリミテッドの25,792ユーロ（2022年：0ユーロ）
- ・ウェイストーン・コンプライアンス・ソリューションズ（US）リミテッドの540ユーロ（2022年：0ユーロ）

主要経営陣の報酬

注記9に開示されている取締役の報酬は、主要経営陣に支払われた報酬総額を表す。2023年6月30日に終了した半年間に取締役を支払われた株式報酬はなかった（2022年：146,819ユーロ）。

その他の関連当事者取引

取締役の報酬および取引は、注記9に開示されている。その他の企業が提供する業務に関する一般管理費は、注記5に開示されている。グループ会社に対する債務については注記14を参照のこと。

17. 金融コミットメントおよび債務

取締役は、当期中に締結された重要な金融債務で、財務書類に正確に反映されていないものについて認識していない。

18. 補償

通常の事業過程において、当社は、一般的な補償を提供する様々な表明、保証および義務を含む契約を締結する。これらの契約に基づく当社の最大エクスポージャーは、まだ発生していない当社に対する将来の請求に関するものであるため、不明である。しかし、経験に基づき、当社は、損失リスクはごく僅かであると見込んでおり、これらのリスクを軽減するために専門的な補償保険を有している。生じた負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。

19. 偶発負債

当社は、当社の通常の事業過程において生じている規制上、契約上およびその他の義務および責務を有する。投資事業有限責任組合（以下「パートナーシップ」という。）に対するジェネラル・パートナーとしての能力において、パートナーシップが債務および義務を履行するために十分な財産を有していない場合、当社がパートナーシップの債務および義務を負う。これらは偶発負債の性質を有する。かかる負債は、当社の専門業務賠償責任保険で補填される場合と補填されない場合がある。2023年6月30日および2022年12月31日現在において、財務書類上にかかる偶発負債に対する引当金を計上しておらず、かかる偶発負債はこの注記にのみ開示されている。

20. 資本管理

当社は、CBIによって外部により課される最低資本要件の対象となっており、これらは当社と取締役会の上級管理職によって四半期ごとにレビューされる。当社の規制上の資本要件は規制上の指針通りに予算作成プロセスにおいて考慮される。

当社のCBI最低資本要件は、金融機関および投資会社の健全性要件に関するEU資本要件指令（指令2013/36/EU）および規制(EU)第575/2013（以下総称して「資本要件」という。）に基づく規定通りである。当社は、常に法律に定められた最低資本水準を保有することが求められており、定期的に中央銀行に資本利益を提出することが求められている。この要件のために必要な資本は現金預金である。2023年6月30日現在、当社の中央銀行の最低資本要件は13,637,838ユーロ（2022年：13,067,870ユーロ）であった。

当社は、2023年6月30日現在最低資本要件を上回る14,839,811ユーロの現金預金を保有することにより、資本管理の目的を果たしている（2022年：13,237,075ユーロ）。

21. 金融リスク管理**市場リスク**

当社は、財政状態計算書上にいかなる投資も保有しておらず、当社の流動資産は金融市場によって直接影響を受けていない。したがって、当社は重大な市場リスクの水準を有しておらず、感応度分析は実施されていない。

取締役は、ロシアおよびウクライナ間の状況ならびに当社への潜在的な影響を積極的に監視している。これまでのところ、取締役は、ウクライナの状況が当社の業務に大きな影響を与えることはない満足している。

為替リスク

当社は、かなりの純資産額をユーロ建てで保有しているが、米ドル建ての債権および預金も有している。これらの米ドル建て残高にかかる為替リスクは、定期的な換算とユーロ相当額の保有残高を通じて、最小限に抑えられている。これは、重大な為替リスクを最小限にするためのものである。経営陣は、検討の結果、当会計年度末において為替リスクに晒されている重要な債権残高がないと判断したため、感応度分析を実施していない。

金利リスク

現金および保有する関連投資の性質上、金利リスクの変動は、事業の実績に重大な影響はない。したがって、感応度分析は実施されていない。

信用リスク

取締役は、売掛金に関連して0ユーロ（2022年：0ユーロ）の貸倒引当金が求められていないことに満足している。いずれの時点においても、当社は、当該日現在の売掛金の価値の信用リスクに晒されている。2023年6月30日現在、売掛金の総額は、3,149,918ユーロ（2022年：4,480,831ユーロ）であった。2023年6月30日現在、売掛金の時系列分析は以下の通りである。

	2023年6月30日	2022年12月31日
日数	ユーロ	ユーロ
0日 - 30日	963,776	1,523,076
30日 - 60日	603,869	2,262,938
60日 - 90日	704,054	273,224
90日超	878,219	421,593
	<u>3,149,918</u>	<u>4,480,831</u>

22. 後発事象

当社の財務書類において開示を必要とするその他の調整または非調整事象はない。

[次へ](#)

ファンドは、受託会社および管理会社（以下それぞれ「使用権者」といいます。）またはその関連会社により運用されており、それらの者の商品です。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC.（以下「使用許諾者」といいます。）の日本およびその他の国において登録された商標です。使用許諾者の商標は、使用許諾者の使用許諾により使用されています。

使用許諾者およびその関連会社（以下「GS」といいます。）は、使用権者またはその関係もしくは関連する会社もしくはファンドを含みますがこれに限られない金融商品、投資信託もしくは指数と、（代行協会員として委託された事務を除き）何らの関係、関与または関連がありません。GSは、ファンドの設立または販売に責任を負わず、また参加していません。GSおよびその使用許諾者は、有価証券一般もしくはファンドへの投資またはファンドが市場一般もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、ファンドの保有者または公衆に対し、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行いません。使用許諾者と使用権者の関係は、ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。

GSは、ファンドの価格または金額、ファンドの発行または販売の時期、ファンドを現金化し、引き渡しまたは償還する（場合によります。）ための等式の決定または計算に、責任を負わず、また関与していません。使用許諾者は、ファンドの管理事務、マーケティングまたは取引に関して義務および責任を負いません。投資商品が、正確に指数実績を追跡すること、または投資リターンを提供することについて、保証はありません。使用許諾者は投資助言者ではなく、そのため、いかなる有価証券についても購入、売却または保有の推奨を行わず、また投資助言も行っていない。GSは、ファンドを支持し、承認し、スポンサーとなり、または販売促進することではなく、ファンドまたは他の金融商品および使用権者もしくはその関連会社のファンドに投資することを推奨することはいけません。